

行政調査報告書「産業建設常任委員会」

令和4年7月13日～15日

■北海道室蘭市 『室蘭脱炭素社会創造協議会の取組について』

主力であった鉄鋼、石油産業が衰退し、人口が半減したことが環境産業へ進出するきっかけとなった。この協議会は、国、北海道という広い視点から脱炭素社会に向けた将来像を描き、新たな産業創造、新たなビジネスの創造、競争力の強化を目的としている。市は、協議会に参加する企業間のパイプ役を担っている。次世代エネルギーに着目した新たな挑戦と戦略を実行しており、本市にとって非常に刺激のある調査となった。



■北海道札幌市 『札幌テクノパークについて』



情報通信関連の産業を「次代を担う主力産業」に育成することを目的に札幌市が全国に先駆けて整備した研究開発型の団地である。今では、道内のIT産業売上高の12%を誇る、IT関連企業の集積拠点となった。立地企業は37社で、約2,000名の従業員が働いている。最近では、バイオ関連企業向けのラボを

開設し、今後はIT企業とのコラボも期待される。本市において、IT企業の誘致という可能性も感じさせる調査となった。

■北海道札幌市 『IT技術を活用した路面状況の把握について』

札幌市が管理する道路は約5,650kmと膨大であり、点検に要する時間や費用の負担が大きかった。そこで、車に取り付けたスマートフォンやドライブレコーダーを使用した調査の実証実験を行った。IT技術を活用することで、現場で撮影した画像や動画、GPS情報をクラウドに保存できるなどのメリットがあった。



本市においても、事故防止や職員の負担軽減につながる取組だと感じた。